

| | |
|------------------|---|
| Title | 企業価値を高める子会社資本政策 |
| Sub Title | |
| Author | 青木暢子(Aoki, Nobuko) 鈴木貞彦 |
| Publisher | 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 |
| Publication year | 2001 |
| Jtitle | |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 修士学位論文. 2001年度経営学 第1654号 可能 |
| Genre | Thesis or Dissertation |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1654 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

| | | | | | |
|--|-------|------|----------|----|-------|
| 所属ゼミ | 鈴木研究会 | 学籍番号 | 80028016 | 氏名 | 青木 暢子 |
| (論文題名) | | | | | |
| 企業価値を高める子会社資本政策 | | | | | |
| (内容の要旨) | | | | | |
| <p>連結会計および時価会計への本格的な移行などを受けて、日本企業は、親会社のみならず企業グループ全体の価値を増大することを要請されており、その実現のためにコア事業部門や有力子会社に対する資本政策の見直しを迫られている。</p> <p>日本では、従来、親会社中心の単独決算が行われ、企業は株式の持ち合い構造によって「物申さぬ」安定株主に守られてきた。そのため、会社の利益を株主の利益に優先させて経営を行うことができた。そして、親会社は、多くの場合、資金調達など短期的な目的のために子会社を上場してきた。</p> <p>ところが、今日、企業を取り巻く経営環境に大きな変化が生じている。まず、グローバル競争の激化に対応するために企業の競争力を一層高める必要に迫られており、そのために、企業・事業戦略の見直しおよびそれに必要な組織の再編が求められている。これを受けて、制度的には一連の商法の改正が行われている。加えて、株式持ち合いの解消に伴って、外国人機関投資家など外国人株主の持株比率が上昇し、「物申す」少数株主が増加している。かかる背景の下、会計基準における連結会計および時価会計の重視が、企業グループ全体の株主価値を最大化するために従来の子会社資本政策を見直すという動きを加速化させているのである。</p> <p>これから益々重要なことは、どういうグループ企業戦略および競争戦略の下で、どういう子会社資本政策を採るのかという、戦略および政策の再検討および両者の整合性の一致である。子会社資本政策は、経営の効率化や付加価値を生み出す仕組みをグループとして実現するための手段であり、企業再編の諸制度は子会社資本政策を変えるための手法に過ぎない。自社にとって望ましい子会社資本政策を決定するためには、企業は、各子会社資本政策のメリット・デメリットやリスクを十分検討および認識したうえで、何を優先させるのかということを決定する必要がある。そこでは、これまでは軽視されてきた株主資本価値の視点に立つことが益々求められており、子会社少数株主との利益相反の問題を認識する必要があるのである。そして、より重要なことは、経営環境の変化および戦略の変更に対応できるように、子会社資本政策に柔軟性を確保するということなのである。</p> <p>本論文では、まず、日米における研究文献から、エクイティ・カーブ・アウト（子会社上場）を取り上げる。そして、今後増加すると期待される資本政策として、トラッキング・ストック、スピン・オフ、および完全子会社化（含、ゴーイング・プライベート）について研究を行う。</p> <p>さらに、上場子会社の完全子会社化について、実証研究を行う。1999年10月に株式交換制度が導入されてから2001年11月末までに、親会社30社による上場子会社の完全子会社化39件が実施されているが、これに関してはまだ実証研究が見当たらない。そこで、完全子会社化が果たして親会社に株主資本価値をもたらすのかを分析し、日本企業が今後採り得る子会社資本政策に関して戦略的提言を行う。</p> | | | | | |